

令和 5 年 9 月 13 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03457

研究課題名（和文）「観光の組織化」と地域構造変容のダイナミズムに基づく次世代観光戦略の構築

研究課題名（英文）Construction of the next-generation tourism strategy based on the relationship between the organization of tourism and the transformation of regional structure

研究代表者

山田 浩久（Yamada, Hirohisa）

山形大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：00271461

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、観光の組織化と地域構造変容との関係を解明することによって、地域の持続的成長を可能にする次世代の観光戦略の方向性を提示することである。調査分析の結果、体験型観光の導入やMICEの取り込みといった観光概念の多様化、関係人口の創出や地方移住の促進に関わる人口政策との絡み、運輸や情報に関する新たなサービスの展開などから、社会も積極的に観光に参加していかなければ、観光の進展による地域の成長は望めないことが確認された。加えて、COVID-19のパンデミック後は、旅行に対する社会の肯定的承認を回復するために、健康医療や教育といった方面に対する新価値創造が重要であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、観光の進展が観光関連産業以外の産業をも巻き込んで、地域全体の構造変容をもたらすこと、一方で、観光とは関係ない社会や地域の変移が観光の進展に大きく関わっていることを詳細な調査研究によって実証するものであり、観光による地域振興を議論する領域に、より多面的な視点を与えた。また、研究の企画段階では予期していなかったが、COVID-19のパンデミックがもたらした影響についても考察を加えることができたため、Post COVID-19に向けた観光戦略の構築にも寄与する研究成果をあげることができた。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is to elucidate the relationship between the organisation of tourism and regional structural transformation, and to present the direction of next-generation tourism strategies that will enable sustainable regional growth. The results of the research and analysis confirm that regional growth through the development of tourism cannot be expected unless society also actively participates in tourism, based on the diversification of the concept of tourism, such as the introduction of experience-based tourism and the inclusion of MICE, its intertwining with population policies related to the creation of a relevant population and the promotion of rural migration, and the development of new services related to transport and information. In addition, after the COVID-19 pandemic, it became clear that new value creation in areas such as health care and education was important in order to restore society's positive approval of tourism.

研究分野：都市地理学

キーワード：観光の組織化 地域構造変容 COVID-19 地域間交通 地域内交通 DMO 教育旅行

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

観光に対する行政、住民の参画や様々な事業者の登場は、多方面に及ぶ観光提案につながり、観光関連産業は地域経済を担うリーディング産業に発展した。多様化する観光に対応するために事業者、行政、地域住民が相互の結びつきを強化していく状況は「観光の組織化」と呼ぶことができる。1980年代まで、観光は、旅行者の自宅といくつかの観光地を結ぶ線的な関係で捉えられていたが、現状においては、観光地の事業者、行政、住民の思惑が交錯する多重構造化した面的な関係で捉えられている。地域の空間的構造は拠点施設の規模とそれらを結ぶ交通網に規定され、拠点施設や交通網の整備は機能的構造を反映する。観光の組織化は、地域の機能的構造に深く入り込み、空間的構造の変容にも多大な影響を及ぼしていると考えられる。

### 2. 研究の目的

本研究では、観光に関わるステークホルダー間の機能的な関係強化を「観光の組織化」と呼び、地域構造変容との関係を解明することによって、地域の持続的成長を可能にする次世代の観光戦略が目指すべき方向性を提示する。

### 3. 研究の方法

本研究では、時代ごとに観光と地域との関係を説明する静態的なメカニズムが存在し、それが観光の組織化によって動態化されると考える。分析は、この仮説を、観光行政、地域活動、人口動態、地域産業、交通、中心市街地を考える視点から実証的に検証し、それぞれの検証結果の相互の関係性を明らかにすることによって、次世代の観光戦略が目指すべき方向性を提示する。

### 4. 研究成果

#### (1) 東北地方の観光を変えた東日本大震災

本研究では、地域構造を地域の空間的構造と機能的構造との関係から捉え、地域構造の変容が新たな観光を形作ると考えることで、東北地方の持続可能な成長をもたらす次世代の観光戦略を構築することを目的に調査分析を進めてきた。

2000年代に始まるわが国の観光戦略に遅れ気味であった東北地方が、東北新幹線の全線開業(2010年12月)を契機に巻き返しを図ろうとしていた矢先に、東日本大震災が発生し、青森県、岩手県、宮城県、福島県の太平洋側地域が機能不全に陥った。震災からの復旧、復興のためには、中央から被災地への人材、物資の円滑な移動が不可欠であったが、東北地方の交通ネットワークは、南北の主要幹線交通に依存しすぎており、そこから分岐する東西交通や臨海地域を結ぶ沿岸交通が復旧、復興の過程で整備された。

甚大な被害をもたらした震災からの復興と行楽のために行われてきた観光は真逆な活動のように思われがちであるが、円滑な人流、物流を司るのは運輸業、人の滞在を司るのは宿泊業であり、いずれも観光の基盤産業である。震災によって激変した東北地方を対象にして地域構造変容が観光にもたらす影響を考察しようとする本研究の着想はここを起点としている。本研究において、観光を日常生活とは異なる計画的な移動と極めて広義に定義しているのも、東北地方における震災以降の観光振興は、復興事業による人流、物流の変化と密接に関係しているためにほかならない。

東北地方という広範な範囲で生じた/生じている現象を取り上げ、まとめることは容易ではないが、我々は、震災後の「交通」、「地域間連携」、「地域資源活用」、「教育」に論点を絞り込み、相応の研究成果を収めたと考えている。ただし、COVID-19のパンデミックについては、研究の着想時に想定できるようなものではなく、調査のための移動が制限され、データが未整備の状況の中での中間報告的な研究成果にとどまった。パンデミックは、社会、経済に大きな打撃を与え、観光に対しても、そのあり方そのものを根底から再考しなければならないほどの重大な影響を及ぼしている。こうした状況の中では、長期的、全域的な成長を目指す制度として整備されなければならない観光戦略を具体的に指し示すことはできない。そのため、本研究では、パンデミックの影響に関する議論は積極的に行うものの、具体的な制度設計には踏み込まず、次世代の観光戦略を構築していくための方向性を現状に即して提示することを研究目的に設定した。

#### (2) 震災が地域構造に与えた影響

新幹線が「幹の交通」になることで、在来線の「枝の交通」化が進行していた東北地方は、震災からの復興過程でさらにその度合いを高めた。線路が分断されたことや、代替交通としてBRTが導入されたことで、在来線は被災者や交通弱者の利用を通じて地域間交通から地域内交通へ変化したと言える。鉄道廃線後の交通をバスが代替することは全国的に定式化しており、オンデマンド交通の導入も早かった東北地方では、人口減少による利用者減の中で、在来線の「枝の交通」化は地域内交通の維持が重大な地域課題であることをより明確なものとした。

観光地間の連携についても、その必要性は2000年代から指摘され、観光圏の構築が提唱されていたが、その効果は一般に認識されにくく、改良の余地を残していた。しかし、震災の復興期に制度化された日本版DMOは、復興という共通の目標をもつ被災地には受け入れられやすく、観

光の組織化が進行した。ただし、被災地における観光関連産業の進展は、広域の公共事業やボランティアによる人流、物流の受け入れからスタートした。結果的に、行楽目的ではない移動であっても、観光関連事業所が対応すれば十分な収益を上げられることが実証され、観光の概念の見直しに繋がった。

観光の組織化を進展させた要因は、観光概念の見直しだけではない。ジオパークやダークツーリズムといったニューツーリズムが導入されることによって、広域の自然環境を観光資源として取り込み、行政界を越える連携が必要になった。こうした動きは、災害伝承や住民のリスク認知にも繋がり、観光への住民参画を促進させた。一方で、住民独自のアイデアで雪という広域の観光資源を単一市町村の名物とすることに成功し、自市町村内の観光を進展させた事例もある。

次世代の観光を担う若年層の観光認識を醸成する教育旅行については、震災によって東北地方における教育旅行の入り込み数は絶対的に減少し、それは特に福島県において顕著であった。福島県の落ち込みは、原発事故の風評被害だけではなく、少子化や地域ブランドの崩壊が問題を長期化させている。体験型学習の重要性によって全国的に拡大した教育旅行において、他地域との競合関係の中で突出するためには、多様な体験メニューの造成が必須となるが、そのように考えると、震災は潜在的な問題が露呈する時期を早めたと言える。

### (3) 地域構造変容に対応した観光

震災が被災地の景観を大きく変えたことは明白であり、復興事業は大規模災害に対する防減災を目的に進められたが、地域構造変容の観点から見れば、震災は従前から指摘されていた東北地方の脆弱性を広く再認識させ、復興事業はそれを是正する方向に作用した。臨海部に展開していた既成市街地に対する津波対策から内陸の丘陵部に新市街地が建設されたことで、漁業関連産業に偏重していた従来の産業構造に新たな産業が入り込む余地を与えたことはその一例である。それが漁業関連産業のさらなる低迷をもたらす危険性があることや構造的に組み込まれる産業が不在の地域があることが新たな問題となるといった指摘は否定できないが、硬直的な産業構造が三陸沿岸地域の経済的な低迷を招いていたことは事実である。そして、そうした新たな問題に対する共通認識から、住民を含めた地域全体で観光に着目する機運が生まれたこともまた事実である。

新幹線を幹とし、在来線やバス交通が枝や葉の交通として整備されていく過程において、在来線やバス交通が住民生活の足となっていくことは既に指摘したが、同時にそれらの交通を旅行者も利用することで、住民は旅行者を身近に感じるようになり、旅行者には地元の生活を体験する機会が与えられた。旅行者の利用によって住民が利用しにくくなるというオーバーツーリズムや停車が多くなることで旅行目的地へのアクセスが低下するといった問題が生じる可能性はあったが、復興事業では、プラス面を重視してマイナス面を楽観視することで復興スピードを上げていくとする姿勢が維持された。被害が比較的軽微であった内陸や日本海側の地域では、こうした変化が目に見える形では観察されなかったが、復興観光が定着、進展していくにつれ、地域間/地域内交通の活用や観光に対する考え方の変化は、東北全域に浸透していった。

### (4) COVID-19 のパンデミックによる観光のパラダイムシフト

震災と震災復興によって生じた地域構造変容と観光との関係強化は、移動への関心に繋がり、人々の移動促進が地域の持続的成長に向けた重要な要件になった。その意味で、2020年に予定されていたオリ・パラリンピックの開催は、東北地方の観光をステップアップさせる国家事業であった。しかしながら、2019年末に始まるCOVID-19のパンデミックは、観光に対するそれまでの認識を180度転換させた。感染拡大予防のための措置として、「三密を避ける」ことが指示され、オリ・パラリンピックの開催も延期された。

集まること、集めることによって人々の移動を促進する従来の観光は、否定された。自宅待機の指示は短期間であったものの、移動は制限され、特に大都市を発着地、中継地とする移動に注意が払われた。また、公共交通機関の利用が敬遠され、航空、鉄道、バス会社は風評被害とも取られる打撃を被った。行楽目的の移動は自粛の対象となり、それが緩和された後も、「人を集めて、現地でオプションを提供する」という観光商品や「皆が行くので行く」という観光行動に替わって、空間を個人で楽しむ、短距離の移動で済ます、新しい情報を自分で探すための観光が行われるようになった。「密」に価値を見出す移動から、「疎」に価値を見出す移動への転換とも言える。

例えば、山形県の銀山温泉では、日帰り旅行用の駐車場が縮小されることによって、日帰り旅行者数が減った分だけ「疎」が生まれ、宿泊客だけがそれを享受できるようになった。また、温泉街のライトアップは従前から行われていたが、それも宿泊客だけの特権として新たな価値が付与され、同温泉地区は収益を上げることに成功した。長距離の移動を避け、日常生活圏あるいはそれに近い地域で観光行動自体は抑えて、その分の費用を宿泊場所や食事に充てるといったマイクロツーリズムを提案する事業者も出現した。移動者側からの変化を見ると、遠隔勤務が推奨される中で、自宅外で仕事をするワーケーションが生まれた。これは、観光の定義というよりは、移動を行楽や業務のための手段とする考え方から行楽や業務を移動のための手段とする考え方への転換であり、観光のあり方の変化である。観光の楽しみ方を考える時代から観光の使い方を考える時代になったとも言える。

### (5) 次世代の観光戦略の構築に向けて

COVID-19 のパンデミックは今後収束していくであろう。正確に言えば、それは「終息」するわけではなく、「共存」の形で収束していくであろう。そのため、収束したとしても、観光は従前のパラダイムの中で議論されることはないと考え。その上で、本研究で得られた知見を地域構造の変容と次世代観光戦略の構築との関係から整理すると、パンデミック前は、自然環境を含めた地域構造に合わせて観光が提案され、行われていたが、パンデミックによって、観光が地域構造変容の要因になるケースも現れた。今後は、地域構造と観光との相互規定的な関係の中で、地域構造の変容や観光戦略の構築を多重的に議論していく必要がある。

観光関連事業者間の連携はマストとして扱われてきたが、変異した観光に対応して移動や滞在に新たな価値を付与していくためには、一丸となる前にオリジナルな思考に基づく突出が必要になる。スケールメリットを活かす連携に意味はあるが、各個が新たなチャレンジを試みることでその効果はより大きなものとなる。つまり、連携よりも連動である。また、現在の高齢者観光が 50 年前の一人旅世代で構成されていることを考えると、観光の長期的な展開は現在の若年層の観光意欲に依存すると考えられる。そのため、教育旅行の低迷は由々しき事態である。ニューツーリズムを考案、提案していくことは当面のトレンドになるであろうが、観光施設で楽しみ、旅館やホテルに滞在するといった古典的な(オーソドックスな)観光に回帰する方向からの議論も併せて進めなければ、将来的に移動量が増えても観光関連事業者の収益は伸びないといった事態を避けることができなくなる。

一方で、DX による現況把握やシミュレーション、MaaS 導入による密を避けた旅行提案や旅行者配分(宿泊、行楽、駐車等)といった新データ、新システムの活用を考えて、社会全体の潮流に乗り遅れることがないようにしていくことも観光のサステナビリティを担保していくためには重要である。特に、QOL の高まりやパンデミックによる健康・医療への関心を考えると、ヘルスツーリズムやメディカルツーリズムの提案は、時期的なタイミングや長期的な展望からも有効であると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計44件（うち査読付論文 16件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 山田浩久、宮原育子、櫛引素夫、林玉恵、山口泰史、初澤敏生	4. 巻 66-3
2. 論文標題 Post COVID-19に向けた東北の観光戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 15-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20592/jaeg.66.3_237	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 山田浩久	4. 巻 108
2. 論文標題 山形県におけるインバウンド観光の近年の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ほくとろ総研NETT	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山田浩久	4. 巻 72-2
2. 論文標題 東日本大震災の被災地における居住地移動と市街地再編との関係 - 東北地方の被災県に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊地理学	6. 最初と最後の頁 71-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5190/tga.72.2_71	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山田浩久、佐川美佳	4. 巻 18
2. 論文標題 児童の安全・安心を考える保護者の空間リスク認知の重要性 - 山形市立第五小学校を事例にして -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山形大学人文社会科学部研究年報	6. 最初と最後の頁 193-204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山口 泰史	4. 巻 16
2. 論文標題 大学教育におけるPBLの実践と地域課題解決への貢献	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産学連携学	6. 最初と最後の頁 2_1~2_10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11305/jjsip.16.2_2_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口泰史、松山薫	4. 巻 27
2. 論文標題 山形県遊佐町における耕作放棄地を活用した地域特産品の開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 熊本学園大学経済論集	6. 最初と最後の頁 197-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹内龍介、吉田 樹、猪井博登	4. 巻 76(5)
2. 論文標題 自家用車を活用した輸送サービスの生産性及び費用構造に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 土木学会論文集D3	6. 最初と最後の頁 I_1035-I_1045
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejipm.76.5_I_1035	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 69(12)
2. 論文標題 都市自治体に求められる地域公共交通政策 - 地域公共交通関連法改正をどう生かすか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 市政	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 770
2. 論文標題 MaaS構築の視点と地域金融への期待	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 94-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 2
2. 論文標題 被災地再生とモビリティイノベーション	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福島復興学 (山川充夫・初澤敏生編著、八朔社)	6. 最初と最後の頁 338-359
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 1
2. 論文標題 復興の地域モビリティ政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福島復興10年間の検証 (川崎興太編著、丸善出版)	6. 最初と最後の頁 171-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫛引素夫	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 「コロナ時代」の整備新幹線 - 影響の速報的な整理とオンライン研究・検討の実践報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 青森大学付属総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 23-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 櫛引素夫、三原昌巳	4. 巻 14
2. 論文標題 整備新幹線ネットワーク・2020年の変曲点 COVID-19の影響および建設の停滞	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 弘前大学地域社会研究会 / 弘前大学大学院地域社会研究科監修	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 櫛引素夫、竹内紀人、大谷友男、永澤大樹	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 新幹線開業が東北北部と九州地方にもたらした変化 : 10周年オンライン・フォーラムからの検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 青森大学付属総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 4(6)
2. 論文標題 東日本大震災後の福島県産農産物の動向と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アグリバイオ	6. 最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 55(7)
2. 論文標題 東日本大震災後の福島県における農・水産業の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 野木勝弘、初澤敏生	4. 巻 32(2)
2. 論文標題 「未来の創り手」を育てる小学校社会科の授業	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 25-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Toshio HATSUZAWA	4. 巻 2020年版
2. 論文標題 Some characteristics and problems of the earthquake education practices in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター研究年報	6. 最初と最後の頁 70-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田浩久	4. 巻 73-1
2. 論文標題 観光施策や観光施設に与える影響 - 観光者数の分析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北経済学会誌	6. 最初と最後の頁 82-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田浩久	4. 巻 73-1
2. 論文標題 国道 347 号の棲み分け - 国道47号, 国道48号との比較 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北経済学会誌	6. 最初と最後の頁 90-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田浩久	4. 巻 1
2. 論文標題 平成31年度地域づくり活動調査研究事業 天童市田麦野地区	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域実態調査研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口泰史	4. 巻 34
2. 論文標題 山形県飯豊町における台湾人観光客増加の要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 357-360
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫛引素夫	4. 巻 21
2. 論文標題 青森県と道南における観光の連携と課題 - 北海道新幹線開業を契機として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 青森大学付属総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 26-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 36
2. 論文標題 福島県南相馬市原町地域における東日本大震災後の建設業の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域経済学研究	6. 最初と最後の頁 18-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 344
2. 論文標題 次世代交通に求められるコラボラティブ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 44 - 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 6-2
2. 論文標題 地方小都市における乗用タクシーの定額制サービス導入可能性の検討 - 福島県南相馬市のケーススタディ -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 交通工学論文集	6. 最初と最後の頁 183-189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 342
2. 論文標題 積雪寒冷地における生活交通の確保 - 冬季の地域公共交通が抱える課題と新たなモビリティへの期待 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 66-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 110-3
2. 論文標題 地方分権と地域公共交通 - 自家用有償旅客運送を例として -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 44-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田 浩久	4. 巻 19-2
2. 論文標題 地域連携事業の望ましい方向性と教員の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山形大学紀要(人文科学)	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田 浩久	4. 巻 15
2. 論文標題 地域の自立的発展に必要なまちづくりの本質 - 山形県中山町を事例にして -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山形大学人文社会科学部年報	6. 最初と最後の頁 43-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田 浩久	4. 巻 2
2. 論文標題 東北地方の観光施策に必要な視点 - 地域連携活動の展開 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山形大学歴史・地理・人類学論集	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 110-3
2. 論文標題 地方分権と地域公共交通 - 自家用有償旅客運送を例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 44-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 5-2
2. 論文標題 運用面のアプローチによる大都市の観光バス駐車対策に関する研究 - 東京都台東区浅草地域のケーススタディ -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 交通工学論文集	6. 最初と最後の頁 A_125-A_133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14954/jste.5.2_A_125	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 37-3
2. 論文標題 農山村地域のくらしを支えるモビリティの課題と「解」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 268-271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 I. Yoshida	4. 巻 -
2. 論文標題 POSSIBILITY OF LAST ONE MILE MOBILITY UTILIZING TAXI SERVICES IN LOCAL CITIES OF JAPAN	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proc. TRANSED2018	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 53-3
2. 論文標題 地域公共交通の供給制約を考慮した原発事故避難地域におけるモビリティ確保策の検討 - 福島県南相馬市におけるケーススタディ -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1393-1398
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.53.1393	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 709
2. 論文標題 超高齢社会の移動手段確保に求められる自治体の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 26-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 334
2. 論文標題 合併自治体における地域公共交通政策と今日的課題 東北・関東地方におけるケーススタディ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 30-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 樹	4. 巻 42-2
2. 論文標題 旅行者と地域を結びつける公共交通の能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 観光文化	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩動志乃夫	4. 巻 9
2. 論文標題 中国の経済成長による東北部の景観変容－自然保護区の整備・牧畜業・商業市場を中心として－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域構想学研究教育報告 (東北学院大学地域構想学科)	6. 最初と最後の頁 67-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫛引 素夫	4. 巻 78-10
2. 論文標題 青函トンネル開通および北海道新幹線開業が地域の交通・交流にもたらした影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 運輸と経済	6. 最初と最後の頁 120-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫛引 素夫	4. 巻 12
2. 論文標題 整備新幹線は地域をどう変えるのか - 青函・北陸・九州の2018年度調査から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域社会研究 (弘前大学地域社会研究会)	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口 泰史	4. 巻 17
2. 論文標題 地域観光資源としての歴史的建造物	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 観光研究論集	6. 最初と最後の頁 23-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部順一・宮原育子・渡部美紀子・土屋純・兼子良久	4. 巻 28
2. 論文標題 国際異文化ビジネスの進展 - 日本から台湾に進出した「うどん」企業を事例として -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城学院女子大学人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 87-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計65件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山田浩久
2. 発表標題 東北6県に対する旅行行動の特徴と山形県の動向
3. 学会等名 経済地理学会北東支部例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山田浩久
2. 発表標題 Post-COVID19に向けて観光政策の転換を迫られる地方県の実情 - 山形県を事例にして -
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 榊引素夫
2. 発表標題 東北の空路と新幹線に及んだCOVID19の影響
3. 学会等名 経済地理学会北東支部例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 榊引素夫
2. 発表標題 「ウィズ・コロナ」時代の整備新幹線の行方
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 櫛引素夫
2. 発表標題 リニア中央新幹線 Post COVID-19への視点 - 整備新幹線沿線から考える
3. 学会等名 愛知大学・三遠南信連携地域研究センター第8回越境地域政策研究フォーラム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 櫛引素夫、竹内紀人、大谷友男、永澤大樹
2. 発表標題 整備新幹線は北東北と九州をどう変えたのか；開業10年目の検討
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 櫛引素夫
2. 発表標題 新幹線駅エリアの「メディア化」が持つ地理学的な可能性と課題（続報）
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山口泰史
2. 発表標題 山形県飯豊町における台湾人観光客の受け入れとCOVID-19への対応
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山口泰史
2. 発表標題 地方創生「小さな拠点」としての歴史的建造物の活用 - 旧長井小学校第一校舎を例に -
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山口 泰史、松山薫
2. 発表標題 山形県遊佐町における耕作放棄地対策と地域特産品の開発 - 芋焼酎「耕作くん」を例に -
3. 学会等名 日本地域政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 地域住民が中心となって創り上げるふるさと学習 - 福島県川内村における川内コミュニティ未来プロジェクトの活動 -
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会 全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 教職専門科目と教科教育法との連携 - 福島大学人間発達文化学類における地理的分野を事例に -
3. 学会等名 日本社会科教育学会 全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 COVID-19流行下における東北地方の温泉地の動向
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 COVID-19流行下における福島県の温泉旅館の動向
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生、森あやね
2. 発表標題 ふくしま餃子の観光化
3. 学会等名 日本フードツーリズム学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 東日本大震災からの産業復興に地理学が果たした役割
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 宮城県におけるPost COVID-19の観光振興～震災復興から新型コロナウイルスへの対応～
3. 学会等名 経済地理学会北東支部例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 震災復興から生まれたさまざまな観光交流のカタチ
3. 学会等名 令和2年度復興大学県民講座
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 ジオパークの仕組みとその活動
3. 学会等名 令和2年度茨城県北ジオパーク構想インタープリター研修養成講座
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮原育子、庄子真岐
2. 発表標題 コロナ禍の中の修学旅行と震災学習
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 地域の観光を考える - DMOと地域商社 -
3. 学会等名 高畠町観光振興計画策定 & 高畠版DMO設置調査委員会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 震災10年とコロナ時代の観光の変化について
3. 学会等名 (公財)日本技術士会東北本部宮城県支部豊年技術士懇談会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 ジオパークと地域社会のエンパワーメント
3. 学会等名 2020年度栗駒山麓ジオパーク講座
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 観光業の現状と今後の経営課題・方向性について - 震災から10年の観光の現状と課題(宮城県の事例を中心に)
3. 学会等名 (株)東日本大震災事業者再生支援機構被災者の再生に向けた意見交換会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 乗用タクシーによるデリバリーの可能性と課題 - 会津若松市の実証事業を事例に -
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田 樹、石田洋平、新宮 透
2. 発表標題 高齢者バス乗車証の利用特性とバス事業経営へのインパクト
3. 学会等名 第62回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹内龍介・吉田 樹・猪井博登
2. 発表標題 自家用車を活用した輸送サービスの供給上の特性と持続可能性に関する一考察
3. 学会等名 第62回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹内龍介・吉田 樹・猪井博登
2. 発表標題 自家用車を活用した輸送サービスの生産性及び費用構造に関する研究
3. 学会等名 第61回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岩動志乃夫、佐々木優樹
2. 発表標題 東日本大震災後に見る仙台市の大型商業施設を企画開発するディベロッパーの特性
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山田浩久
2. 発表標題 東日本大震災の人的被害による市街地再編の歪み
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山口泰史
2. 発表標題 山形県飯豊町における台湾人観光客増加の要因
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山口泰史
2. 発表標題 007映画のロケ地におけるファンイベントと地域 - 鹿児島県南さつま市秋目の事例 -
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫛引素夫
2. 発表標題 青森県と道南における観光の連携と深化 - 北海道新幹線と世界遺産 -
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫛引素夫
2. 発表標題 新幹線延伸が地域の観光に与える影響 - 過去の事例から -
3. 学会等名 経済地理学会登別地域大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫛引素夫
2. 発表標題 新たな青函圏形成への課題と可能性
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫛引素夫
2. 発表標題 新幹線沿線の「越境×組織化」にみる地域の再編・再構成
3. 学会等名 越境地域政策研究フォーラム
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 札幌市立中学校における修学旅行先の選択に関する一考察
3. 学会等名 北海道地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 福島県における東日本大震災後の宿泊業の変容
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 福島県喜多方市における製造業の特性
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 8年間の実態調査から見える震災後の南相馬市の産業復興
3. 学会等名 経済地理学会北東支部例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 ジオパークにおける多様なセクターの連携とジオツーリズム
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩動志乃夫・石川ひかり
2. 発表標題 仙台あおば餃子の製造・小売空間構造と雪菜の供給体制
3. 学会等名 立正地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩動志乃夫
2. 発表標題 宮城県におけるDMOの組織化
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 地方都市における乗合バスの運賃体系構築に関する実証分析
3. 学会等名 土木計画学研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 地方公共交通におけるプライシングの論点
3. 学会等名 土木計画学研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 非誘導区域での交通政策
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 地方部におけるMaaS構築の論点 - 乗用タクシーの定額サービス導入に着目して -
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 地方部における乗用タクシーの定額制サービス導入可能性の検討 - 福島県南相馬市のケーススタディ -
3. 学会等名 交通工学研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 地方部におけるMaaS構築の課題と可能性 - タクシーのサブスクリプションに着目して -
3. 学会等名 土木計画学研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山田 浩久
2. 発表標題 過疎地域の人口動態に見られる近年の特徴 - 新潟県粟島と山形県飛島の比較から -
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田 浩久
2. 発表標題 進展する『観光の組織化』
3. 学会等名 東北地理学会研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 初澤 敏生
2. 発表標題 福島県南相馬市原町区における震災後の製造業の動向
3. 学会等名 経済地理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 初澤 敏生
2. 発表標題 避難児童が取り組む「ふるさと学習」 - 福島県の「ふるさと創造学」を例に -
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 初澤 敏生
2. 発表標題 会津若松まちづくり株式会社による歴史・文化発信事業 - まちづくり株式会社と博物館の連携に着目して -
3. 学会等名 東北地理学会研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 初澤 敏生
2. 発表標題 福島市の宿泊業経営に関する予察的考察
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 観光者と地域を結びつける公共交通の可能性
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 豊かな「くらしの足」を創り育てる「のりしろ」を考える
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田 樹
2. 発表標題 地方都市におけるタクシー事業の課題と移動手段確保策による活性化の可能性
3. 学会等名 土木計画学研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩動 志乃夫
2. 発表標題 経済発展に伴う中国東北地方の景観変容－都市と山岳リゾートを例に－
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩動 志乃夫・林 絵里奈
2. 発表標題 宮城県栗原市における地域おこし協力隊の活動と活動後の定住への課題
3. 学会等名 立正地理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩動 志乃夫
2. 発表標題 官民学連携による秋田県大仙市のインバウンド観光地形成
3. 学会等名 東北地理学会研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩動 志乃夫
2. 発表標題 地元住民による地域おこし運営体の構築と地域資源の再評価－秋田県大仙市余目地区を事例として－
3. 学会等名 東北都市学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 櫛引 素夫
2. 発表標題 北海道新幹線開業を契機としたフェリー各社と陸上の連携
3. 学会等名 東北地理学会研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 櫛引 素夫
2. 発表標題 北海道新幹線開業に伴う海陸の交通体系の構造変化について
3. 学会等名 経済地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山口 泰史
2. 発表標題 移住促進における地元観光協会の役割 - 山形県遊佐町を例に -
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 山田 浩久	4. 発行年 2021年
2. 出版社 海青社	5. 総ページ数 82
3. 書名 地図でみる山形 市街地に刻まれた出羽の歴史	

1. 著者名 山川 充夫、初澤 敏生	4. 発行年 2021年
2. 出版社 八朔社	5. 総ページ数 488
3. 書名 福島復興学	

1. 著者名 初澤 敏生(庄司美樹ほか編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 176
3. 書名 アクティブラーニングで学ぶ震災・復興学	



1. 著者名 初澤 敏生(吉原直樹ほか編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 846
3. 書名 東日本大震災と<自立・支援>の生活記録	

1. 著者名 岩動 志乃夫(松井 秀郎編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 232
3. 書名 1964年と2020年 くらべて楽しむ地図帳	

1. 著者名 吉田 樹(宿利 正史、長谷 知治 編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 260
3. 書名 地域公共交通政策論	

1. 著者名 山田浩久編(山田浩久・初澤敏生・岩動志乃夫・櫛引素夫・山口泰史)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 海青社	5. 総ページ数 220
3. 書名 地域連携活動の実践 - 大学から発信する地方創生 -	

1. 著者名 山口泰史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 194
3. 書名 若者の就職移動と居住地選択	

1. 著者名 東北地理学会編（山田浩久，岩動志乃夫）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東北地理学会	5. 総ページ数 189
3. 書名 東日本大震災と地理学	

1. 著者名 平岡昭利・須山聡・宮内久光編（山田浩久）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 180
3. 書名 図説日本の島 - 76の魅力ある島々の営み -	

1. 著者名 平岡昭利編（山田浩久）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 海青社	5. 総ページ数 92
3. 書名 読みたくなる「地図」国土編	

1. 著者名 日本社会科教育学会編（初澤敏生）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 225
3. 書名 社会科教育と災害・防災学習 - 東日本大震災に社会科はどう向き合うか -	

1. 著者名 山川充夫・瀬戸真之編（吉田 樹）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 八朔社	5. 総ページ数 298
3. 書名 福島復興学	

1. 著者名 みやぎ震災復興研究センター編（岩動志乃夫）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 230
3. 書名 東日本大震災100の教訓:地震・津波編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮原 育子  (Miyahara Ikuko)  (80295401)	宮城学院女子大学・現代ビジネス学部・教授   (31307)	
研究分担者	初澤 敏生  (Hatsuzawa Toshio)  (10211476)	福島大学・人間発達文化学類・教授   (11601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岩動 志乃夫  (Isurugi Shinobu)  (60221074)	東北学院大学・教養学部・教授    (31302)	
研究分担者	櫛引 素夫  (Kushibiki Motoo)  (40707882)	青森大学・社会学部・教授    (31101)	
研究分担者	山口 泰史  (Ymaguchi Yasufumi)  (70618305)	帝京大学・経済学部・教授    (32643)	
研究分担者	中澤 信幸  (Nakazawa Nobuyuki)  (30413842)	山形大学・人文社会科学部・教授    (11501)	2019年度以降の研究に参加
研究分担者	吉田 樹  (Yoshida Itsuki)  (60457819)	福島大学・経済経営学類・准教授    (11601)	
研究分担者	今村 真央  (Imamura Mao)  (60748135)	山形大学・人文社会科学部・准教授    (11501)	2018年度研究に参加

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関